OPINION

この大学でしかできない学びとは何か？
―「ふくしま未来学」での実践とこれから

大学教育のコモディティ化が進む中、その土地、その大学だからこそできる教育は、特定の学生の心を引き付ける。課題先進県・福島で「福島だからできる学び」に挑戦する、福島大学がめざすものとは何か。

福島大学　高等教育企画室准教授
「地域×データ」実践教育推進室長
前川 直哉 まえかわなおや

1999年東京大学教育学部卒業。2012年京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（人間・環境学）。塾講師、灘中学・高等学校教諭を経て、福島県に移住し、新しい教育と学びのあり方を創造・発信する一般社団法人ふくしま学びのネットワークを創立、理事・事務局長を務める。2018年より、特任准教授として福島大学に着任。2023年度より、「地域×データ」実践教育推進室室長も務める。

取材・文／本間学　撮影／筒井岳彦

神戸から福島へと引き付けた教育への思い

元々神戸で高校教員をしていた私が、福島大学で教員を務めるようになったきっかけは、東日本大震災のボランティアです。阪神・淡路大震災を経験していたこともあり他人事とは思えず、福島に通い続け、途中からは生徒と共に、訪問合宿をするようになりました。そこで出会ったのは、未曽有の災害に見舞われながらも次世代のために地域を残そうとがんばる大人や高校生たち。「この人たちと一緒に働きたい」――何度も足を運ぶうちに、そうした思いが強くなり、福島に移住しました。

私はまちづくりの専門家でも放射能の研究者でもない。しかし、教育分野なら役に立てるかもしれない。福島を離れたファミリー層がこの地に戻ってくるには、教育環境を整える必要があるだろう。そう考えて2014年に「ふくしま学びのネットワーク」を立ち上げ、高校生向け無料セミナーや社会貢献活動コンテストなどを始めました。こうした活動を続けるうち、「地域実践特修プログラムふくしま未来学」の拡充を考えていた福島大学に採用され、本プログラムに取り組むことになりました。

「福島だから学べること」が詰まったプログラム

ふくしま未来学は、震災や原発事故、過疎など福島が抱える問題について学びながら実践的な課題解決力を養う、座学とサービス・ラーニングを組み合わせた必修選択のプログラムです。全学類・学年対象で、計30単位を修得すれば、修了認定されます。

中心になる科目は、「ふくしま未来学入門」と「むらの大学」です。

「ふくしま未来学入門」は座学で、前期は全学類の教員によるオムニバス講義を通じて復興の最前線で各分野の学問知が実践知としてどのように活用されているかを学びます。後期は、医師や弁護士、社会起業家など、復興の現場で活躍しているゲストを招いて、復興の歩みについて理解を深めます。

「むらの大学」は主に1年次を対象としたフィールドワークです。原発事故で避難を余儀なくされた川内村、大熊町、南相馬市小高区を繰り返し訪れ、「あのとき、何が起こったのか」「今どうなっているのか」について、聞き取り調査を行います。震災後も旅館を続ける女将さんや、原発事故により大きな影響を受けた牧場主など、復興に取り組む住民の生々しい証言を、アーカイブ化します。震災から12年たって当時の記憶がない世代が増える中、記憶の伝承が目下の課題となっています。

1年次にこのプログラムを受講した学生の多くは、2年次以降も卒業単位によらず、自主的に地域実践学習を続けます。地域の特産品開発や祭礼イベント支援など、学生が自らテーマを決めて取り組む「自主学修プログラム」、教員が課題とフィールドを設定した復興プロジェクトに挑む「協働プロジェクト学修」は、ワンキャンパスの特徴を生かし、文理を超えたグループを組んで活動します。例えば、除染土の処分などは、理工系だけでなく、農業生産や行政、経済を学ぶ学生も交えることで多角的に議論できます。協働力と学際的な思考の伸長につながるでしょう。ほかにも、誰でも参加可能な日帰りスタディツアー「みらいバス」も通年開催しています。

ふくしま未来学入門の履修者は年々増加し、今では年間400人。参加可能人数が80人程度に限られる「むらの大学」は抽選になるほどの人気科目となりました。

学生の成長は6つの力をルーブリックによる自己評価で測っています（上図）。特に、むらの大学受講者は「地域課題を発見する力」「地域を興す力」の伸びが顕著です。卒業後も[*1]浜通りの復興と地域再生に関わり続けたいと希望する学生が多く、被災地で起業した者も出ました。プロジェクトで関わった川内村の特産品そば粉を使ったワッフル販売や福島の果物を使ったハーブティーのプロジェクトを立ち上げ、学生や地元高校生を巻き込んで活動しています。

AIにはできないことをする人材の育成をめざして

被災地のフェーズ、ニーズはどんどん変わるため、プログラムの内容は常にアップデートする必要があります。今後、福島の課題を解決するためには、データを扱う力も武器として必要だと考え、本年度から「『地域×データ』実践教育プログラム」の開発を始めました。フィールドワーク科目と既存のデータサイエンス科目を組み合わせ、「福島の地域データ」「地域課題とビジネス」等の新規科目も加えてパッケージ化する予定です。めざすのは、住民の心情に寄り添いながらデータに基づいた施策を立案する、言わば〝血の通ったEBPM[*2]〟を実践できる人材の育成。これは、AIにはできないことです。福島県庁の新卒採用者のかなりの数が、福島大卒。われわれの教育次第で復興の足腰が弱りかねず、人材育成機関としての責任を重く感じています。

このプログラムは従来から取り組む高校の探究学習支援にも応用していきます。高校教員の経験を生かして、自分の生徒に勧められるかどうかの視点を大切に支援内容を考えているところです。高大連携事業は学生募集のためではありませんが、今まで入学者が少なかった岡山や高知などから、ふくしま未来学を学びたいと入学する学生が出てきたり、不本意入学の学生が未来学の授業で活躍したりと、ふくしま未来学は、本学を象徴する学びになりつつあります。

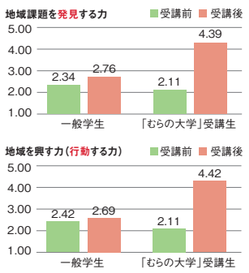
日本社会のさまざまなモヤモヤの縮図が、ここ、福島にはあります。「知識」と「実態」のギャップや、それに伴うモヤモヤは、そのまま問いになり、その解決を図る力は、日本のどこでも求められるものでしょう。

かつて福島での訪問合宿に参加した生徒の一人は、今、地元で市長となり、地域の活性化に尽力しています。大学の「学問」とは「問い」を常に考えながら「学ぶ」こと。それぞれの大学で、問い、学ぶ意義を問い続けていく先に、若者の未来が見えてくるはずです。

*1 福島県の東部、太平洋側沿岸地域　*2 Evidence Based Policy Making。証拠に基づく政策立案

地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」ー福島だから学べること―の概要

	1年次	2年次以降	6つの力
座学	**ふくしま未来学入門Ⅰ・Ⅱ** 前期：全学類教員によるオムニバス講義 後期：復興現場で活躍するゲスト講師の講義	**自主学修プログラム** グループをつくりテーマを決めて復興支援活動（地域特産品を使った6次化商品開発／災害公営住宅の定期訪問／祭礼の支援活動、など）	▶地域を知り、関係性を築く力 ▶地域課題を発見する力 ▶地域を構造の中で考える力 ▶地域を興す力 ▶地域ネットワークを構築する力 ▶地域を伝える力
フィールドワーク	**地域実践学習「むらの大学」** 年間を通じて現地でのフィールドワークと学内でのグループ学習を繰り返す	**協働プロジェクト学修** 学類の枠を超え、活動を通じて学ぶ（除染後農地の回復／除染廃棄物の中間処理／営農再開に向けたストーリーづくり、など）	
	授業外のスタディツアー「みらいバス」 災害関連施設見学やボランティアなど		

※上記のほか、基盤教育科目と学類の専門科目の中に設置された対象科目を履修し、合計30単位を修得すると修了認定される。

受講後の学生の変化